

こんにちは 庄内町議会 です



おめでとう

- 20年度予算可決 〈予算〉 2
- 今年が目玉 〈特色事業〉 4
- 総額173億円をさぐる 〈予算特別委員会〉 5
- 提言します 〈委員会報告〉 10
- 用地交渉まともらず 〈議案〉 12
- ここが聞きたい17人の熱弁 〈一般質問〉 16
- 他の議会の範とする 〈ふれあい〉 24



他の議会の範とする



昨年の2月6日に全国町村議会議長会より特別表彰（全国で本町議会を含め4議会が受賞）、2月15日に山形県町村議会議長会より広報コンクール入選（一席）のダブル表彰をいただきました。なかでも、全国町村

議会議長会の特別表彰は、特に異例なことです。通常は優良議会に対し20年に1回のペースで表彰するものであり、前回の表彰経過から見ても特筆に値するものです。表彰状の「他の議会の範とする」という文言に本町



今回の人事異動により、議会事務局局長に前社会福祉協議会事務局の樋渡満氏が着任しました。

議会に対する評価の高さを感じました。この表彰を受け、2月25日にコア、アルザにおいて受賞祝賀会を開催しました。祝賀会には歴代の議長、副議長経験者や事務局員経験者を招き、これまでの議会改革の思い出話に花を咲かせながら、今後、更に活性化し町民に開かれた議会となるように決意を新たにいたしました。

▼先般、県立村山特別支援学校が開設され、新入生や保護者、地域住民向けの一般公開が行われた。これは地域住民待望の施設であり、障害を持つ生徒にとって、将来への大きな希望を与える施設として注目されている。これまでの児童生徒は、養護学校での寄宿舎生活を余儀なくされていた。そこで、「自宅から通、

学でできる施設があれば」という要望に答えたいものである。四月一日現在、本校、楯岡校両校合わせて50人の予定であり、生活に則した教育と、一人一人の障害特性に応じた教育を目指し、小中高一体となった指導を行うと。菊地校長は語っていた。

▼3月議会では、文教厚生常任委員会に委ねられた、「庄内北部

▼今後設立に向けての動きを具体的に進めて行くことになった。今こそ、特別支援を必要とする人達へ、具体的な施策を講ずる時であると思う。

(石川武利)

▼今般、県立村山特別支援学校が開設され、新入生や保護者、地域住民向けの一般公開が行われた。これは地域住民待望の施設であり、障害を持つ生徒にとって、将来への大きな希望を与える施設として注目されている。これまでの児童生徒は、養護学校での寄宿舎生活を余儀なくされていた。そこで、「自宅から通、

学でできる施設があれば」という要望に答えたいものである。四月一日現在、本校、楯岡校両校合わせて50人の予定であり、生活に則した教育と、一人一人の障害特性に応じた教育を目指し、小中高一体となった指導を行うと。菊地校長は語っていた。

▼3月議会では、文教厚生常任委員会に委ねられた、「庄内北部

発行人 議長 梅木 隆

議会広報調査 特別委員会

委員長 小野 一晴
副委員長 石川 武利
委員 石川 保
委員 佐藤 彰
委員 工藤 範子
委員 石川 恵美子

予算総額 173億2,916 万円

20年度予算可決 緊縮財政つづく!!

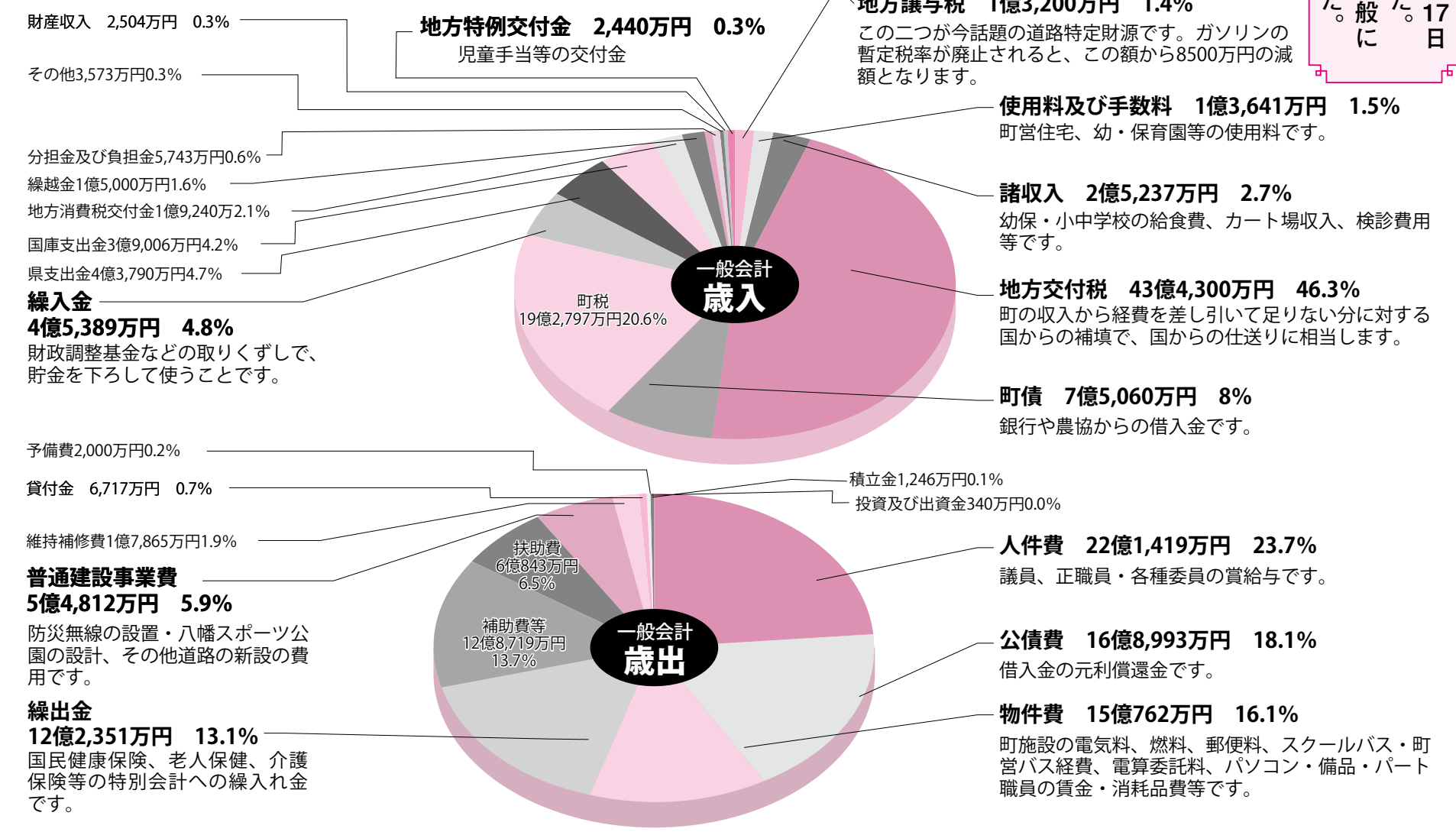
3月
定例会

平成20年3月定例会は3月4日～17日までの14日間の会期で開催されました。一般質問では、議員17人が町政全般について、町当局の考えをいただきました。

一般会計

20年度一般会計予算の総額は、93億6千200万円となりました。実質的な地方交付税の総額は、前年比45%程度の増額になりましたが、市町村特別交付税、いわゆる合併による財政措置は、平成19年度で終了することから本町を取り巻く財政事情は引き続き厳しい状況にあると言えます。

20年度一般会計予算 93億6,200万円



特別会計

79億6千716万円

20年度特別会計は、一般会計と区別し、それぞれ独立した会計で事業を行います。後期高齢者医療保険特別会計が新たに加わり特別会計は全部で10となり、特別会計全部をあわせると79億6千716万円となりました。

国民健康保険

徴収保険税額として5億5千554万円、また、前期高齢者交付金を新たに計上しました。

後期高齢者医療保険

徴収する額として、1億4千835万円を見込み、一般会計より7千355万円を繰入れます。

老人保健

新しい制度への移行のための暫定予算となります。

介護保険

介護給付費として、17億6千323万円を見込んでいます。

簡易水道

収益的支出の予算として、700万円を見込みました。

農業集落排水

収益的支出の予算として、1億5千55万円になり、繰入金として、2億400万円を見込みました。

下水道

一般会計からの繰出し金は、4億4千226万円の予定です。

風力発電

売電収益として、1千869万円の予算を見込みました。

企業会計

県からの受水費引き下げに伴い、水道料金の改定を予定しています。

水道

使用量の減少により、初めて赤字が見込まれました。

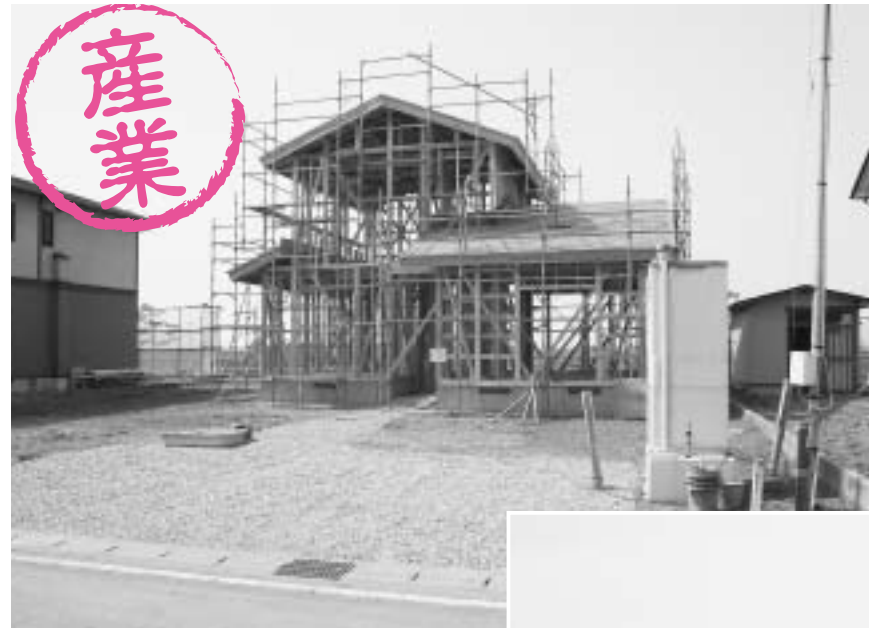
平成20年度 各会計別予算額 (比較表) (千円以下省略)

会計名	20年度予算額	19年度予算額	18年度予算額
一般会計	93億6,200万円	97億400万円	91億9,500万円
特別会計合計	63億6,679万円	83億608万円	79億4,436万円
国民健康保険特別会計	22億7,230万円	23億7,100万円	20億7,826万円
後期高齢者医療保険会計	2億2,195万円	/	/
老人保健会計	2億879万円	23億3,440万円	23億4,346万円
介護保険会計	19億6,053万円	18億9,588万円	18億3,654万円
簡易水道事業会計	1,272万円	1,130万円	990万円
農業集落排水事業会計	3億3,040万円	2億9,180万円	2億7,190万円
下水道事業会計	13億1,910万円	13億6,470万円	13億5,580万円
風力発電事業会計	4,100万円	3,700万円	4,850万円
企業会計合計	16億37万円	17億1,968万円	17億9,400万円
水道事業会計(収益的支出及び資本的支出の計)	8億3,477万円	8億9,270万円	8億8,214万円
ガス事業会計(収益的支出及び資本的支出の計)	7億6,560万円	8億2,698万円	9億1,186万円
予算総額	173億2,916万円	197億2,976万円	189億3,336万円

今年が目玉

庄内町持家住宅建設
祝金制度

定住促進と地元建築業者の支援を目的に、「庄内町持家住宅建設祝金制度」として、今年度は1千万円を予算化しました。
この事業では、町内業者に施工依頼した際、総工費の80パーセント、50万円から1千万円以内で5パーセントの祝金を施主に交付します。



産業

元気



八幡スポーツ公園構想
ついに動き出す

構想が発表されて25年、ついに具現化。設計委託料として2千5百万円を計上しました。



子育て

ひまわりっ子
誕生祝金を拡大

これまでの第3子以降、出生児一人につき10万円を、第3子の場合10万円、第4子で20万円、第5子で30万円に拡大しました。
妊産婦無料検診を10回に拡充
これまで5回だった無料検診を10回に増し、全国トップクラスに拡充しました。

予算特別委員会

委員長

池田勝彦



平成20年度の暮らしにむけた一般会計予算と9つの特別会計を詳しく審査する予算特別委員会は委員長に池田勝彦、副委員長に吉宮茂の両委員を選任し、3日間の日程で開かれました。17名の委員から多方面にわたる真剣な質疑が行われ、各会計とも原案通り可決されました。

小出沼の管理対策
をどうする

齋藤 君夫 委員

問 小出沼対岸の農道沿いの浸食決壊が激しいにも拘わらず、一向に修復工事を行わないのはなぜか。危険なため早期に安全

町長 浸食決壊の状況は進んでいないと見ている。雑草流入防止策は関係機関と連携のもと解決を図りたい。

策を講ずるべきではないか。また沼に雑草が流れ入る対応策も進んでいないがなぜか。

待ちこがれる
温泉施設

問 町民の多くが心待ちしている癒しの温泉施設を、どのように考えているのか。

町長 交流人口増大に向け20年度に検討する。

温泉の検討は
いかに

小林 清悟 委員

問 温泉の建設は、健康増進としては難しく、民間でということであったが、新年度では、観光における交流人口の拡大として検討すること。

どのように検討されるのか。

町長 観光協会に調査、検討をお願いする。

解体費
高すぎないか

問 旧表町町営住宅と旧月屋敷町営住宅の合わせて8棟分の解体工事が予算計上されているが、側溝の据付けや境界ブロツク積み等も含んだの予算計上か。

町長 どちらも更地までの予算計上であり、入札執行を行う工事に付したい。

スポーツ公園は、
同時着手か



▲着工まれる八幡スポーツ公園

また、土地の取得時期など今後のスケジュール、全体経費について伺いたい。

石川 保 委員

問 八幡スポーツ公園構想の具現化にむけ、戦略会議から優先順位を明示した報告がだされている。

20年度予算では、この内容に沿って進めると理解しているのか。
屋内、屋外多目的運動場の整備を、同時に進めるための予算計上である。体育関係者との話し合いも予定しており、11月まで事業費が固められるよう、課題解決に着手したい。

総額 173億2千916万円をさぐる

渡仏は適正か

日下部第一委員

問 町長は、日仏交流150周年事業に職員を同行し出席する。
多額の旅費（75万）を支出して11月下旬6泊7日は止めるべきである。

町長

内藤秀因氏の絵画を仏に持って行って、企画展に出席する。また、仏の日本人学校とも交流する予定である。



▲どの絵がフランスへ行くの？（絵画收藏館）

自死対策は

問

町長は「日本一住みやすい町」と述べているが、本町の自殺数18年に15人で、死亡率人口10万人あたり61・6人は県のワースト5位である。対策を伺いたい。

町長

自殺原因が多岐にわたり、対応に苦慮している。相談機能の充実や、原因分析をすすめていきたい。

仏国展示のきっかけは

佐藤 彰委員

問

日仏友好交流150周年記念事業に協賛し、内藤秀因画伯の水彩画が仏国ストラスブール市及びパリ市において友好展示されるが、きっかけは何か。

町長

画伯が仏国に滞在されていた縁とうかがっている。町長、担当者、親族、交流員が渡仏する。

集落表示の

公募は

石川恵美子委員

問

合併しての一体感を保ち、さらに訪ねやすい町の顔となりうる集落表示の設置までのスケジュールは、どのようなになっているのか。

町長

新年度に「新板」のデザインを公募し、町の顔となりうるデザイン性の高い集落表示板の検討や設置場所等具体的な整備内容を、財政的な面も含め検討し、まとめていきたいと考えている。

交際費の支出はどうみる

奥山 篤弘委員

問 私の一般質問の「余目町建設企業組合」を知っていますかという質問に町長は「知らない」という答弁であった。商工会副会長、しかも企業担当副会長であったあなたが本当に知らなかったのか。町の交際費から建設企業組合に1千450円が支払われている。

町長

「余目町建設企業組合」については、総会や研修会など年間行事に出席対応していることが分かり勘違いであった。出席時にお祝いとして酒代を交際費より支出させていただいている。

農業委員の定数は

日下部忠明委員

問

農業委員選挙費として520万9千円予算化されている。6月17日告示、22日当票日の予定である。現在、公選委員は条例で余目地区13人、立川地区6人と決まっている。

いる。それに組織推薦の8人を加えて27人で構成され運営されている。今回も選挙区制で、同数での選挙を執行するのか。

町長

2月の総会で話題になったが結論に至っていない。選挙区は現在のままを前提にして、定数・人数などについては、再度確認したいと思っている。

効果は発揮されるのか

工藤 範子委員

問

新産業創造館管理事業に事業費として、529万1千円の特定期源の持出しとなっているが、賃貸料として513万6千円では費用対効果はいかなるものか。

また、事業内容では、新たな企業誘致により雇用拡大や景気拡大に資するようとなっている。雇用について21名中僅か3名の本町出身者では費用対効果は発揮されていないのではないか。

町長

現在入居予定の会社では、採用拡大も予定しており、地元採用となるよう期待したい。



▲とてもおにあげですよ

高齢者理美容券の発行を

問

ゆったり、きれいに、コミュニケーションの視点で、高齢者無料入浴券と同じく理美容への助成ができないか。

町長

20年度は考えていない。来年度以降の課題としてとらえていきたい。



▲完成した新産業創造館（内覧会）

訂正

平成19年12月議会号に誤りがありましたので訂正し、お詫び申し上げます。

5 P 本町議会の評価

(3) 下から2段目左から6行目

公報による↓広報による

12 P 石川保議員の一般質問

3段目の12行目

庄内銀行↓荘内銀行

14 P ふれあいの見出し

付託に答えたい↓負託に応えたい

総額173億2千916万円をさぐる

提言します！

調査事件 農林特産物の掘り起こしについて



▲栄養満点、味もバツグン

(1) 自然食・伝統食として手はじめに地元での消費に力を入れるべきである。芋煮、ラーメンの具材、煮物など何にでも入っている食材に変身させるべきである。

(2) 里いものぬめりにはガラクトタンとムチンが含まれ、脳細胞の活性化、胃腸の潰瘍予防、肝臓の強化などの効果があり、干しずいきの成分にはカリウムとカルシウムが特に多い。ミネラル分も多く、生活習慣病の予防によい。

(3) 転作の交換を簡便に

意見

調査事件 収納率向上について

(1) 定率減税の廃止に伴い、担税能力の低下が懸念される。

(2) 18年度滞納世帯は町税で355世帯、その履行確認に十分な時間と人員の対応ができない。

課題

決算における未収入の状況は17年度、町税1億3千万（徴収率93・5%）、国保1億1千万（85・4%）、18年度町税1億5千万（92・2%）、国保1億2千万（85・2%）になっており、督促は月平均約400件だが、多い時は800件を超えることもある。

現況

総務

適正、公平な収納にむけて



▲あなたの税が活かしている（会計室）

読取装置）の導入により効率化が図られているが、財務会計、企業会計とはシステムが統合されていない。

意見

(1) 天災、失業など納税困難な人に対し、減免制度やその判定委員会の立ち上げも検討すべきである。

(2) 履行確認に際し、勤務時間の弾力的な運用を図り対応すべきである。

(3) 分納誓約の不履行、誠意のない滞納者、理由なき長期滞納者には処分の強化を図る必要がある。

(4) コンビニ収納も視野に入れるべきである。

(5) 税徴収のみならず、公共料金や使用料、手数料など関係課相互の連携を図り、総合的に

現況

県で実施した「食の都庄内づくり」で、からどろいもが指定され芋がらを白くした「白ダツ」と親芋を含めた良食味・新素材として試験栽培や販路を探す試みを実施された。

さらに、基幹作物である米の状況をみれば、認定農家平均（6.5ha）、10aで2万7千円、1年間で137万円しか手元に残らない状況である。早急に転作作物を1つの部門として捉え、柱として確立してゆく必要がある。

産業建設

「からどろい」は栄養の宝庫

収納率を上げる必要がある。
(6) さらに納税者の立場

に立って、書式の統合を視野に入れるべきである。

要がある。

課題

(1) 白ダツ栽培は労力と資材費がかかり、高級料亭など消費が限定される。親芋も含めて、地域限定、期間限定での販売が課題である。

(2) 成分については、親芋は里いもと同じとみられ、芋がらは干しずいきと変わらないと推測される。

(3) 畑作物栽培の基盤は第1に排水であり、ブロックローテーションできるかが課題である。

(4) 冬季間、収入に結びつくものを経営の中に組み入れていくことが課題である。

調査事件

福祉ネットワーク構築を

文教厚生

現況

(1) 民生委員の職務が福祉だけでなく、様々な問題や苦情など、広範囲にわたると同時に責任が重くなってきた。

課題

(1) 空白が2地域、また6地域は行政区長が兼務している。

① 複数集落担当者は、情報収集に苦労している。

② 活動費は月額4千円、会議の実費弁償



▲お話し、よく聞いてね

意見

(1) 民生委員・児童委員の役割と実態について任意に基づき各種住民負担について

る。ボランティアのため、なり手がいないうえに、引き受けても長続きせず、職務を覚えたところで辞めていくのが実態である。現在、2地域が空白となっている。

(2) 社会福祉協議会費、赤い羽根共同募金、歳末たすけあい運動、日本赤十字社費などがある。

1回千円であり、待遇の改善が必要である。

③ 他の役職や組織との協力体制が必要である。

(2) ⑦ 使途も決められ、目標額も設定されているが、任意であり、強制できないことから、納入方法に慎重な対応が必要である。

(1) ① 口座振替方式は納入率の低下を招き、訪問徴収は負担が大き。

(2) ⑦ 複数集落担当では、順番（輪番制）で担当する事も一考である。

① 世帯員名簿も含め、適切な情報提供をすべきである。

② 交付金も含めて、町の支援策を講ずるべきである。

③ 福祉員（行政区長）や老人クラブと情報交換し、連携して対応すべきである。

(2) ⑦ 自治会内での合意も含め、強制にならないように注意が必要である。

① 協力への意識喚起として、目的や意義使われかた等について住民へのPRが重要であり、納入率の向上に役立つと思われる。

活性化対策 本格始動

より開かれた議会めざす

議会基本条例制定
定数等調査特別委員会設置

発議

県内初の基本条例

議会運営委員会を中心に取り組んできた「議会活性化」開か



▲自己研鑽に努めます（一般会計議決風景）

「基本条例」を全会一致で可決し、判定しました。

また条例の内容は、理念を中心とした必要最小限に留め、他の法令、条例等との整合性を図り、関連を強めるため最高規範として位置づけました。

議員の活動原則、責務等を定め、議会としての役割を明らかにし、町民に信頼され、より存在感のある議会を築くため、条例を判定する」としました。

全国各地の地方議会には「多様な民意の反映、さまざまな利害の調査、住民の意見の集約」などの役割を十分果たしていないとの声が寄せられています。

調査結果は12月定例会で基本条例の判定に続き、議会活性化対策として「定数等調査特別委員会」の設置を、賛成多数で可決しました。

地方分権の時代にあるべき新しい地方議会は、地方政策立案、決定のプロとして、民意を反映したまちづくり、先導的役割を果たすべきとの考えから、議員の定数、報酬等について、総合的に調査研究することとしました。

契約
21年度に統合予定の狩川小学校改造工事（建築工事）請負契約の締結に、同意しました。

○契約金額
2億7千720万円
○契約先
（株）狩川佐藤組
○工期
21年3月10日

指定管理者
2つの施設を「指定管理者制度」に移行し、指定管理者を指定しました。

○施設の名称
(1)第1種苗センター
(2)第2種苗センター
○指定管理者
種苗センター運営協議会 会長 黒井 徳夫
○農産物交流施設（風車市場）
○指定管理者
管理運営組合
組合長 阿部 金三

緊急報告

余目駅前 旧日通事務所跡地
用地交渉まとまらず

余目駅前の倉庫等を活用した「新産業創造館」で、土地購入対象となつている旧日通事務所跡地の用地取得交渉がまとまらず、一般会計補正予算を2度審議する事態が発生しました。

町長は「駅前周辺の開発については、倉庫所有者、日通、個人の3者と交渉を行ってきたが、日通とはいまだに交渉がまとまっていない。合併補助金を活用した予算でもあり、繰り越してできないことから、予算を組み換えて対応したい」と、提案理由を説明しました。

議員からは「なぜこのような結果になつたのか」「交渉に問題がなかったのか」などの質問が出され、町長は「当初の交渉先は酒田の営業所だが、決裁権



交渉はいつまどまるの（日通跡地）

一般会計補正予算
会期中に2度審議
合併補助金
組み替え

の関係で、東京本社までの承継が必要となり、時間がかかっている。価格については、公示価格を基準に、実際の取り引き事例も提示し説明している。相手方からは、社内調査の不動産鑑定額を基にしたものが示されたが、価格差が大きく、合意に至らなかった」と、答弁しました。

また今後については「交渉は、これからもねばり強く行っていきたい。相手方の参考となるよう、実際の取り引き事例も提示してあり、不動産鑑定額の見直しに向け、努力していきたい」と、説明しました。

庄内北部に障がいの重度・重複化・多様化等に対応した
特別支援学校設置を求める意見書

庄内地区には、障がいを持つ児童が教育を受ける通学先は、県立鶴岡養護学校しかなく、庄内北部に在住している児童は、家族の送迎で遠距離通学を強いられる場も少ない現状にある。

障がい児も健常児も等しく、自らの可能性を生かし、持っている力を十分発揮できる教育環境を求め、庄内北部に特別支援学校の設置を強く要望する。

- 1 庄内北部地域内に、障がいの重度・重複化・多様化等に対応した特別支援学校の設置
- 2 地域における特別支援教育のセンター的機能の充実
- 3 送迎用スクールバスの配置



▲庄内北部にも設置を！（鶴岡養護学校）

地方の声を聞いてください

映像配信 始まる

アクセス数
8,000件
超える

20年3月定例会から
インターネットでの
映像配信を開始しました。

手順は簡単



①町のホームページを開く。



②議会のホームページを開く。



③見たい議員、会議を選ぶ。

録画
配信

いつでも見られます

地元企業を振興せよ

町長 新しい手法も検討したい



▲いい仕事してますねえ

町長 最近、国の補助事業の条件として、一般競争入札や指名競争入札では事業が採択にならないものがはじめており、平成19年度に実施した「次世代エネルギーパーク整備事業」においても、事業化調査業務で新しい手法に取組んだ実績がある。

今後、全国的にもこのような方向で進むものと思われるので、発注者側としての体制整備も含めながら、検討していきたい。

公共工事の品質確保の促進に関する法律の施行以来、入札価格だけでなく、騒音・安全対策や初期性能の持続性などを点数化し、入札価格との合計点で落



小野 一晴 議員

札業者を決定する総合評価落札方式を実施する市町村が増えてきた。評価する項目に企業が果す町への貢献度を加えたり、地元企業の定義に庄内町在住の従業員比率などの雇用形態を加えることで、地元企業の競争力を高めるとともに町民の雇用の拡大にもつながるの

で、実施してはどうか。

どう対応する消防組織体制

町長 事業所へも協力要請を



斎藤 君夫 議員

消防団員構成も就業構造の変化に伴い、集落においては新入団員

の確保が難しくなっており、年々減少傾向が進んでいる現状をどう捉え対応をどのように講じているのか。いつ発生するかわからない災害に対する不安、特に昼間の出動員の確保が困難であり団員勤務

事業所の協体制を整えるべきでないか。また、消防組織のない集落をどうするのか、早期に対応し解消すべきであり、強力な体制をつくり、町民の生活を守るべきでないか。

町長 消防団員は減少傾向にあるが、現在、新年度の団編成時期にあり、退職団員に対し交代要員の確保と、それを上回る新入団員の確保をお願いしている。

消防団員の活動しやすい環境づくりとして、町内の経済団体に対しても、消防活動への協力要請をしていきたい。消防団協力事業所表示制度は新年度に検討したい。

消防施設は、庄内町消防団条例施行規則に添って配備している。



▲地域の安心安全のために



中止撤回を求めよ

町長 今後も説明や相談に対応したい



工藤 範子 議員

だらけの制度の中止撤回を国に対して求めたいかがか。

町長

説明会は、6地区の公民館で131名、自治会からの要請を受け出前講座として9自治会223名に対して実施してきた。心配事

が多かったのは、負担がどのようになるのかであり、個々の家庭の状況に応じた説明を要すると感じた。今後とも説明の要請や個別の相談にも対応していきたい。また、制度については、長い歴史のある医療制度を財政的な面から新制度として立ち上げたものと理解している。課題があればその課題を解決することが我々の使命と思っている。

この制度は全国津々浦々から問題が提起され、今国会で野党4党で2月28日に、4月から実施される後期高齢者医療制度廃止する法案が提出されているが、制度の考え方については、どのように考えているか。また、他自治体と一緒に、矛盾



▲あっちこっち痛くてよ…

どうする水道料金

町長 料金改定を考えている



齋藤 健一 議員

県企業局から受水している広域水道料金が平成20年4月から23・9%の引き下げが決まったが、現在立川地区の方が高い料金設定に



▲生活に直結する水道料金

町長

県からの供給単価が下がる見込みがあったことから1年間据え置きで様子を見てきた。今回、供給単価が示されたのを受けて、これまで答申をいただいた経緯もあり、水道専門委員会に諮り前回の答申を踏まえながらも、改めて見直しをしていただくと考えている。

なっており、供給単価が1㎡当たり40円の差がある。両地区の料金統一をはかるために激変緩和措置として、平成20年10月に統一料金迄の格差の2分の1を引き上げし、平成22年4月から統一料金にしていく予定だったが、広域水道の値下げにより、本町の水道料金の対応をどう考えるか。

その検討に基づいて、出来れば今年の6月議会には改定案を提案し、10月の料金改定をと考えている。両地区の料金統一は22年と考えている。

障害者の就労促進を

町長 引き続き自立支援に努めたい



石川 武利 議員

12月議会の同質問に対する答弁は、雇用、就労状況は厳しいとあり、就労訓練、ハローワークへの呼びかけ、企業団体等との連携を強化するとあった。ま



▲リニューアルされた「ひまわり園」

町長

一般就労を目指す就労移行支援を行っているのは、庄内地域で「ひまわり園」だけであり、4名の方々が、町内の事業所等で短期実習を中心に活動を行っている。今後、長期の実習先を確保し一般就労にチャレンジする必要がある。安定した工賃が支払えるよう商品開発にも努めたい。障害者自立支援法の施行により、社会福祉主事の資格要件はなくなったが、障害者の自立を支援する職種であり研修の受講等有資格者を配置する。

た、特別支援教育として、コーディネーターを配置し、保護者と学校と行政の連携を図るとあった。そこで「障害者多機能型施設ひまわり園」の授産事業について、将来的な施策を伺いたい。また、そこで働く職員の資格、あるいは、取得に伴う研修等について、どう考えているか伺いたい。

学力調査どう生かすか

町長 自ら学ぶ心を育みたい



吉宮 茂 議員

昨年4月に小学校六年生と中学三年生を対象とした全国学力調査が43年ぶりに実施され

た。学力調査復活の背景には、経済協力開発機構の学習到達度調査で、日本の順位が急速に低下した学力低下問題があると言われている。(1)本町の児童生徒の特徴、傾向について、(2)それらを踏まえどう教育方針、指導方針に



▲ぼくも、わたしも頑張ってるよ

反映していくのか。(3)全国学力調査とあわせて自治体独自に実施しているテストとの兼ね合いはどうなっているか。

教育長

(1)全国的な傾向ではあるが、基本的、基礎的知識・技能は定着度が高かったが、それを実際の生活に役立てて活用する力、あるいは実生活に向けて課題を設定し、構想を立てて実践する力が低下していた。(2)自らやろうとする力、学ぼうとする心を育むことを大事にすることを学校教育の指針に盛り込んでいる。(3)知能検査、偏差値等で表すテスト、絶対評価のテストがあり、テストの特徴を加味し、多面的に捉え学力向上に向かっている。



どうする禁煙対策について

町長 社会は禁煙の時代に



大瀧 力 議員

今日、たばこによる健康被害に対する認識の高まりで、国内外において禁煙対策に活発な対応がされている状況下であり、本町の公共施設での対応が遅れている現状である。施設での禁煙対応率と禁煙対策の実態はどのようになっているか。また、町民の受動喫煙による健康被害を守るために、公共施設内での喫煙者への対応策として、充実した喫煙室の整備を図る必要があると思う。また、今後の

禁煙対策はどのように考えているのか伺いたい。

町長 分煙に向けて喫煙のための施設環境を整える時代は既に過ぎ去っており、

やはり、社会全体が禁煙の時代に入っていると思う。ただし、個人の嗜好であり、楽しんでいるものを全て奪うことはできないので、公的な場所や、他人への被害という部分で考えれば、我慢をする場所は我慢をしてもらうという方向で考えていくことが必要だと考えている。



▲集煙装置いつまで？

どうする産業振興

町長 改めて、今年はスタート年に



村上 順一 議員

本町の経済状況は、基幹産業である農業をはじめとして、商工業共に大変きびしい状況にある。今やるべきこと、また、中長期的な観点で産業振興にどの



▲常にアイデアいっぱいよ

伺いたい。

町長 平成20年を産業振興元年と位置づけている。農業、商業、工業そして観光と広がりがあいながらも、1つ1つが熟成されておらず、もう一度見直しをかける必要がある。その期間を5年と考へ今年はそのスタート年と捉

えている。

行政は団体や組織から活用していただける仕組みづくりを行いながら、生産者や団体がそれを利用する方向でなければならぬと考へる。各団体が強力な連携のなかで自分たちは何をすべきか徹底して検討する年としたい。

人口増対策に力を入れよ

町長 町の魅力を発信していく



小林 清悟 議員

本町は、人口が毎年減少し、出生数も減少傾向にある。人口の減少は、町の税収への影響をはじめ、社会的、経済的な影響が懸念される。幸いにして本町



▲もっと、もっと住宅建築も増えたなら…

町長 庄内地域全体の人口が減少している中で、他の地域から人口の流入を図るためには、他にない魅力ある町づくりが必要だと考へる。合併してから今日まで、合併後の住民不安解消を図るために努力をしてきたが、同時に

子育て支援策をはじめ民間での土地造成、家屋建築者へのお祝い金制度等、本町としての魅力を表に出すための蓄積を図ってきた。20年度からは、さらに情報を発信しながら庄内地の魅力を中心に発信していく。

行政評価制度見直しせよ

町長 見直しを図っていききたい



富樫 透 議員

18年度は、全223事業を対象に行政評価を

実施しているが、縮小2件、廃止2件と成果としては見えにくい。また、最終評価まで丸一年かかっており、次年度予算に反映されたとはいえない。19年度も、同様の傾向と聞



▲常に見直しを図っているつもりだが…

いている。全国300程の自治体では、「事業仕分け」による方法で短期間で効果的な制度を導入している。本町でも、単に予算を減らすだけでなく、気付きや意識改革をもたらず制度に変えるべきと考へるがどうか。

町長 各課から提出される事務事業評価シートは、職員の捉え方の相違、意識の仕方に課題があり、タイムリーでない事務事業評価になっているきらいがある。

今後、調査様式や実施時期など総合的な見直しを図る必要があると考へている。

行政評価を行う職員意識改革が最も大切であり、今後の課題とし努力を続けたい。



不妊治療に助成を

町長 総合的に研究していく



佐藤 彰 議員

妊婦健診、現在5回の無料健診を20年度から10回に拡大する意向だが、全国では16回、歯科検診、9〜10万円助成の市もある。1人何万円の助成で、将来どのような方向にするつもりかうかがいたい。

同時に、子供が欲しくても妊娠しにくく、不妊治療されている方も数多くいる。10人に1人の割合と聞くが、自分を責めたり、焦燥感をお持ちの方もおり、胸中を察するに余りある。県の助成はある

が町の助成は未だない。検討すべきと思われる。

町長 妊婦健診の公費負担は、19年度に2回から5回に拡大し、20年度から10回に拡大し、1人5万2千900円の助成である。それ以上の回数増につ

いては、子育て支援のトップランナーを自負している町として、今後充分検討したいと思う。歯科検診については、子育て支援の妊婦さんの健康を守る一環から今後研究したい。不妊治療に対する支援については、県内で2自治体が県に上乗せをして助成しており、周辺自治体の取り組み、財政面等総合的に研究していきたい。



▲気軽に相談を

家庭教育支援チームの立ち上げを

町長 チームづくりを考えている



石川恵美子 議員

核家族化や生活様式の多様化により、親子を、子が親をという悲しい事件の背景のある社会情勢の中で、国では教育に関する不安や、躰の悩みをアドバ



▲仲よく、遊ぼう

イスしたり、学校と連携し、生活習慣の乱れが目立つ子の家庭を訪問するなど、地域住民、保健師、臨床心理士などの専門家で構成し、相談を受ける待ちの姿勢から、働きかけの支援をしようとしている。町でも健全な子供の育成の為に、家庭教育支援チームを立ち上げるべきと考えるが、

イスしたり、学校と連携し、生活習慣の乱れが目立つ子の家庭を訪問するなど、地域住民、保健師、臨床心理士などの専門家で構成し、相談を受ける待ちの姿勢から、働きかけの支援をしようとしている。町でも健全な子供の育成の為に、家庭教育支援チームを立ち上げるべきと考えるが、

いかがか。

町長 教育委員会、保健課、たんぽぽの会・障害者相談支援センターと連携し、サポートをしながらの研修を進めている。これら問題に対応するには、個々の事情が異なり、人間関係を保つことが重要で、具体例を示しながらの研修を小、中学校を中心に行っている。今後は幼稚園も含めたものにしていきたい。

どうする水道事業

町長 専門委員会で検討し、判断したい



石川 保 議員



▲どうなる水道料金の行方

県が供給している広域水道の料金が、20年度より平均で25・4%引き下げられるのを受け、各地で料金改訂の動きがでている。報道によると、庄内町は最

上地区と同様に検討中、未定と報じられた。一町二制度でもある水道事業は、歴史的経過や水源の相違など課題も多くあるが、18年3月には専門委員の調査報告がだされ、一定の方向も示されている。懸案であった県の方針が示された以上、早い時期での対応が望まれている。いかがか。

町長 水道料金については、将来に向けて安定供給でき、できるだけ住民の負担にならないようという考え方でこれまで進めてきたし、水道専門委員の方々からも検討をいただいてきた。県が供給単価を下げたことで、これまで協議いただいた部分の調整しなければならぬのか、再度検討を頂き判断をした。

舞台芸術企画員(NSTN)

町長 運営状況を検証してゆく



小松 貞逞 議員

舞台芸術企画員は、事業推進協議会が行う



▲ひごろの練習成果を披露

鑑賞事業・支援事業・創造事業・育成事業を推進するうえで、要の役割を果している。町民主体の企画・運営が評価を受けているが、それも、アドバイザーに徹しながらも町民をリードしてきた舞台芸術企画員に負う所が大きい。しかし、創造事業・育成事業が町民に見えにくいのは、鑑賞事業における「企画運営委員会」の様な事業の実施母体の無い事が一因と思う。早急に体制をつくるべきではないか。

町長 舞台芸術企画員は、3月に面接試験を実施し、4月1日に採用したいと考えている。

響ホール管理運営については、平成8年に建設委員会から検討いただいた内容でこれまで運営してきた。開館後10年経過しており、これまでの運営状況を検証し、今後の進め方を考えたい。



桜は咲くのか！吉田堤

町長 実現できるか検討したい



日下部忠明 議員

余目地区の学区ごとに地域づくり会議が設置されて12年目となる。第1は、県道・加茂線のフラワールード、第2は、小学校北側のせせらぎ広場、第4は前田野目グラウンドゴルフ場。すでに完成されたところは住民に親しまれている。しかし、第3の「吉田堤桜並木」は計画のままである。

町長 計画を白紙にするのか。具現化するのか、決断の時期である。

部カットして、八幡スポーツ公園の方に集約して欲しいという意見をいただき、スポーツ公園構想の八幡中で『桜並木』をどのように考えるかということまで今日に至っている。平成20年度で実施設計を行うことで考えているので、どのような位置づけで配置すれば住民のみなさんの思いを実現できるか検討したい。



▲桜並木は復活するか？

公共工事の発注は公平・公正か

町長 公平・公正に保っている



奥山 篤弘 議員

町長は05年5月マニフェスト報告編なるものを発行している。その中で清潔で公平・公正と信頼されるまちづくりを掲げている。行政のトップとして最も



▲この箱で決められる入札

大切なことの一つである。しかし、最近その公平・公正に欠けるのではないかと思われる節がある。町の発注する土木、建築事業に短期間、鶴岡本社の同一企業に5本で総額1億5万円余りの発注がされている。

町長の公平・公正の考え、地元企業育成の考えを伺いたい。

町長 工事発注における公平、公正を保つために、指名業者選定は、職員で構成する指名業者選定審査会で妥当であるか検討の上決定している。最終的な選定責任は私にあるが、この指名審査会には私は入っていない。その後執行を行うが、指名審査部分には関与はしておらず公平、公正を保っていると考えている。

財政運営は適切か

町長 健全財政に心がけたい



日下部勇一 議員

本町の財政は極めて厳しい状況にある。財政健全化法で4つの指標が示され、『出張シヨック』で国による行政的統制強化がねらいである。①実質赤



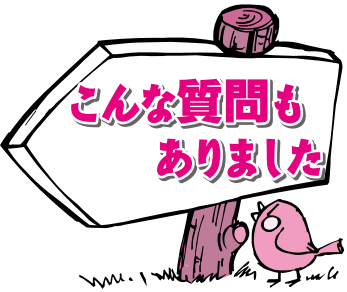
▲財政不安ないように（起債証書）

字比率18%②連結実質赤字比率16・5%③実質公債比率18%④将来負担公債比率350%が指標である。また、先頃17年度普通会計決算・類似団体比較が発表された。本町財政力指数は、0・32で0・43弱くなっている。経常収支比率は92・7%で、9.4%悪化している。実質公債比率は4.2%高く、

類似団体よりいずれも悪化している。今後の見通しについて伺いたい。

町長 実質赤字比率については、庄内町の場合赤字となっており問題はないものと考えている。

連結実質赤字比率も同様である。実質公債比率も基準の25%に対し、18年度では17・3%と大きく下回っている。将来の負担比率については、中長期的な見方になるが、現段階で試算すると、早期健全化基準の35%に対し182・1%であり、かなり健全な状況で推移していると思われる。今後、これらの基準、指標を念頭に健全財政に心がけていきたい。



Q 児童を養育している保護者へ支給される児童手当等の扶助費として、1億7千694万1千円予算化されているが、対象者はどれくらいか。

A 3才未満での1万円給付は415人で、3才以上、小学校修了までの第1子第2子の5千円給付は1千609人、第3子1万円給付は255人が認定された。

Q 特定健診（メタボリック健診）が肥満解消や生活習慣病の予防、医療費の削減につながるために町としてどのように臨むのか。

A 特定健診の受診率の向上を図っていく（平成18年50・6%を20年53%に）と同時に、メタボの該当者・予備群の方に生活習慣改善のためのサポートをしてゆく。

Q 住宅火災警報器設置が平成23年5月までに義務付けられるが、必要な経費はどれくらいか。

A メーカーにもよるが電池式は、10年の耐用年数で6千200円、取り付け代を含むと6千500円になるようです。電気配線式は、家屋の状況により違ってきます。



▲義務化をご存知ですか？火災警報器